

1 景気・雇用対策

①景気対策

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 投資的経費	130,087,538 (127,878,984)	防災・減災や社会インフラの老朽化対策、産業の構造改革を進めるため、真に必要な事業を前倒しで実施。公共、補助、単独事業のいずれも前年度を上回り、災害復旧除きでは4.3%の伸びを確保。 (単位：百万円) 1 公共事業 86,000 (対前年+ 0.1%) (災害復旧除き) (73,721) (対前年+ 3.9%) 2 補助事業 12,057 (対前年+10.8%) 3 単独事業 32,031 (対前年+ 2.9%) 合計 130,088 (対前年+ 1.7%) (災害復旧除き) (117,809) (対前年+ 4.3%)	全庁
2 元気創出プレミアム商品券支援事業	205,400 (0)	消費税率引上げに伴い、県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、商工会等が行うプレミアム付き商品券事業やグルメイベントなど賑わい創出事業に対し助成する。 ・補助対象 新規もしくは拡大発行する商品券等のプレミアム部分 ・補助率 1/2 ・発行総額 44億円	商工労働企画課

②雇用対策

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
3 地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業	1,220,000 (0)	雇用を創出するとともに、在職者の処遇改善を図るため、国の交付金を活用し、失業者の就職に向けた支援や賃金上昇を目的としたキャリアアップ研修を実施する。 ・県事業 9.7億円 新規雇用 469人 ・市町村事業 2.5億円 新規雇用 148人 [債務負担行為 630,000千円]	雇用・人材育成課
4 地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業 (各部計上分)	436,603 (0)	雇用を創出するとともに、在職者の処遇改善を図るため、国の交付金を活用し、失業者の就職に向けた支援や賃金上昇を目的としたキャリアアップ研修を実施する。 ・31事業 4.4億円 新規雇用 261人 [債務負担行為 153,432千円]	全庁
5 中小企業等事業拡大・雇用創出事業	891,590 (900,000)	県内中小企業の事業拡大と雇用創出を図るため、国の交付金を活用し企業の経営拡大や創業等の取組を支援する。 ・県事業 45事業 570,956千円 新規雇用 199人 ・市町村事業 31事業 269,034千円 新規雇用 121人 ・正規雇用奨励金 51,600千円 正規雇用 172人	雇用・人材育成課

新規雇用創出計 1,198人

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた成長枠事業」、(元)は「おおいた元気創出枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」を示す。